

公共事業再評価調書

整理番号 H15 - 34

担当部課室名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017 - 734 - 9665
		E-MAIL	kasensabo@ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (年)	再評価後 (5年)	その他 ()
---------	-----	------------	-------------	---------

1 事業概要

事業種別	海岸保全施設整備事業		事業主体	県 市町村 その他 ()			
事業名	百石海岸高潮対策事業		地区名等	-	市町村名	百石町	
事業方法	国庫補助 県単独		財源・負担区分	国50%	県50%	市町村 %	その他 %
採択年度	昭和47年度 (用地着手 年度 / 工事着手 年度)						
終了予定年度	平成20年度 (年 月計画変更 当初計画時 年度)						
事業目的	海岸の侵食を防止するとともに、冬期風浪、高潮による背後地への越波、高潮被害を防止する。						
主な内容	ヘッドランド1基、人工リーフ2基、堤防(傾斜堤)L=2,482m						
事業費	再評価時総事業費 5,862 百万円 (単位:百万円)						
		~12年度	13年度	14年度	15年度	小計	16年度~ 合計
	計画 (うち用地費) 年月変更	() ()	() ()	() ()	() ()	5,068 (0)	794 () 5,862 (0)
	実績 (うち用地費)	3,818 ()	203 ()	126 ()	230 ()	4,377 (0)	1,485 () 5,862 (0)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) · B · C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
			74.7% [/]	86.4% [/]
	主要工種毎割合 (事業費)		(%) [/]	(%) [/]
	ヘッドランド (783百万円)		100.0%	115.6%
	人工リーフ (2,795百万円)		49.5%	57.2%
	堤防工(緩傾斜) (1,507百万円)		100.0%	115.6%
説明	主要工種の内、堤防工を平成14年度に完成し、ヘッドランドは平成15年度に完成するので、遅くとも平成20年度には計画どおり事業が完了する見込みであり、事業の進捗は順調に進んでいる。			
問題点・解決見込み	現施設の人工リーフは、暫定断面で施工していることから、平成15年度に完成するヘッドランド効果を調査のうえ、当初計画の完成断面施工の必要性と終了予定年度を早めることの検討を行う。			
事業効果発現状況	当海岸の一部500m区間は、平成4年度にコースタル・コミュニティ・ゾーン計画の認可を受け、背後の海浜公園として整備するとともに、人工リーフを先行して整備したことにより、景観を損なうことなく前浜の堆砂が進んでいる。また、ヘッドランド1基の計画延長300mのうち暫定延長200mを平成12年度に完成し、部分的に安定した砂浜が図られているがヘッドランド設置箇所から離れるに従って未だ侵食傾向にあることから、計画延長300mを実施することにより事業効果が発現する。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) · B · C

社会的評価	全国・本県における評価	[全国の評価] 高潮・波浪等の被害及び全国的に顕在化している海岸侵食から海岸を防護することに加え、環境・利用の調和のとれた海岸の形成を図る。	[県内の評価] 県内の海岸線の延長は約746kmで、整備を要する約212kmの整備率は63.6%と全国平均の68.8%に対し低い水準にあることから、今後とも整備率向上のため海岸保全の施設整備事業を推進していく必要がある。
	当地区における評価	毎年のように冬期風浪が大きく、津波により昭和35年に死者3名、昭和43年に死者46名の犠牲者がでていることから、沿岸住民の安全に対する意識が高く、海岸保全施設整備の早期完成が必要である。	
必要性	海岸保全区域の管理は、当該海岸保全区域の存する地域を統括する都道府県知事が行うものとして海岸法第5条に定められていることから、県が実施主体となる必要がある。 当海岸では、海岸南側の市川船溜 (S51~55年建設)及び八戸港防波堤 (S40年~建設)の影響により、南側からの沿岸漂砂の供給が大幅に減少し、海岸侵食が著しい状況にある。そのため、前浜の減退、消失によって、背後への越波・高潮被害を度々受けていることから、背後の保全人口1200人、防護面積124haへの越波を防止するための施設整備としてヘッドランド及び緩傾斜護岸工を整備する。		(a) · b
適時性	当沿岸では、背後への越波・高潮被害を受けており、事業実施前(1980~1987)の観測では、年平均16m汀線が後退していたが現行の海岸保全施設整備事業により、H3.8とH13.7の観測では最大約15m堆砂しており、事業効果がみられる。		(a) · b
地元の推進体制等	平成14年12月18日及び19日の地域住民との海岸についての懇談会(31名参加)で、早期に事業が完成することを地元住民及び町から求められている。		(a) · b
効率性	B/C=16.53		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増 減
費用項目 (C)	(1)建設費	7,838 百万円	9,420 百万円	1,582 百万円
	(2)維持管理費	901 百万円	1,058 百万円	157 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	8,739 百万円	10,478 百万円	1,739 百万円
便益項目 (B)	(1)資産被害の軽減効果	127,420 百万円	173,234 百万円	45,814 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	127,420 百万円	173,234 百万円	45,814 百万円
B / C		14.58	16.53	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 海岸事業の費用対効果分析(平成9年版)、治水経済調査マニュアル(案) 【費用対効果分析における特記事項】 -				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 工用道路及び堤防の天端路盤工の再生砕石使用や工用道路を現場間で供用する等コスト縮減を図っている。また、緩傾斜護岸工において、鋼矢板二重締切りを既設消波ブロックを転用してコスト縮減に努めている。	(a) . b
代替案	【代替案の検討状況】 ヘッドランド以外の工法としては、離岸堤や突堤が考えられるが、ヘッドランドは、設置間隔が広く取れるため、延長の長い海岸において、効率的に侵食防止を図れるため、他の工法に比較し優れている。	(a) . b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・市町村海岸担当者及び住民アンケート(H13.12~H14.1) ・地域住民との懇談会及び市町村からの意見聴取(14.12)	【住民ニーズ・意見】 安全で安心できる防災事業と共に利用にも配慮した事業を59%の人が望んでいる。	(a) . b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1)地域区分 <input type="text" value="K6e"/> (2)対応状況 配慮している 配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 配慮している 配慮していない	(a) . b
地域の立地特性	【特記事項】 海岸保全施設整備の実施にあたっては、人工リーフとするなど海辺の景観に配慮し、出来るだけ環境への影響を少なくしている。		
地域の立地特性	百石町：農村地域工業等投入促進地域、防衛施設周辺の生活環境の整備地域		

3 対応方針

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	当沿岸は、全国有数の侵食海岸であり、これを防止し高波浪災害から沿岸住民の生命財産を守るため、継続して実施する必要がある。			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき	
委員会評価	継続	計画変更	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見			
評価理由			